

事業事前評価表(技術協力プロジェクト)

平成 22 年 2 月 5 日

JICA 人間開発部

1. 案件名

国名: アフガニスタン国

案件: 識字教育強化プロジェクトフェーズ2

The Project on Improvement of Literacy Education Management in Afghanistan (LEAF 2)

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトでは、アフガニスタン国において、教育省識字局が担うべきモニタリング・技術支援の枠組みの規定、モニタリングをおこなう上で重要な指標の1つである学習者の学習達成度の基準とそれを測る方策の開発、モニタリング結果の分析及び情報共有、そしてモニタリング結果に基づく技術支援の方策を開発することにより、識字行政におけるモニタリング・技術支援能力の強化を目的とし、識字教育の質の向上を目指す。

(2) 協力期間

2010 年 4 月～2014 年 3 月(48 ヶ月)

(3) 協力総額(日本側)

約 4.8 億円

(4) 協力相手先機関

教育省識字局 (今後識字省になる予定)

(5) 国内協力機関

特になし

(6) 裨益対象者及び規模

1) 中央レベル:教育省識字局モニタリング評価部局 14 名、計画・予算執行及び報告部局 4 名、カリキュラム開発部局 9 名

2) 地方レベル:州識字局モニタリング担当者 34 名、郡識字事務所モニタリング担当者(モニター¹⁾) 900 名

3) パイロット地域² 州(バルフ州、ナンガルハル州)のファシリテーター³(識字教員)及び識字コース学習者

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

アフガニスタン国の 15 歳以上の識字率は 34%(男性 50%、女性 18%)(アフガニスタン MDG レポ

¹ 本プロジェクトの前フェーズ「識字教育強化プロジェクト」当時は、「スーパーバイザー」と呼ばれていた。政府直営のファシリテーターをモニタリング・監督すると同時に、他ステークホルダーによる識字教室もモニタリング・監督する立場にある。なお、組織改編後の詳細な TOR は詳細計画策定時には決まっていなかった。

² パイロット地域は全国的な仕組みの開発のための実験場所という位置づけとして設定している。なお、地域の選定にあたっては、治安面及び言語・民族のバランスを考え、識字局と協議の結果、北部のバルフ州、東部のナンガルハル州とした。

³ ノンフォーマル教育の現場では、学習者の主体的な学びを共に促し支援するという立場から、指導者は「教師」ではなく、「ファシリテーター」等と呼ばれることが多い。

ート 2005)で、世界的にみて低い数値であり、男女の格差も他国と比べて非常に大きい。また、人口の 74%が住む地方部においては、約 90%の女性が、男性では約 63%が読み書きできず、地方格差も大きな問題となっている。更に、識字教育が必要な人口は現在、1,100 万人と見積もられているが、学齢期の子供の就学は増えているものの、就学しても退学することが多いために、今後も非識字者は確実に増加していくとみられている。

このような背景から、「識字」は国家教育戦略(National Education Strategic Plan: NESP)において優先プログラムの1つとして掲げられており、現在策定中の NESP1389-1393⁴では、特に地域間格差を考慮しつつ 2014 年までに識字率を 48%(女性 43%、男性 54%)にあげることを目標としている。教育省識字局(Literacy Department: LD)は識字行政を担う中心機関であり、直営による識字クラスの実施や監督・調整業務をおこなっているが、同国においては直営以外にも UN 機関や NGO による様々な識字プログラムが実施されている。このような状況下、2007 年半ばから、UNESCO の主導により識字教育を推進するための枠組み作り(LIFE: Literacy Initiative for Empowerment)が始まっており、この枠組みに沿って、国家識字プログラムの目標を達成すべく、識字教育に関わる全ての関係者が互いに協力、調整することとなっている。しかしながら、この国家的な問題に対処するにはより多くの識字クラス実施という量的拡大が求められると同時に、識字クラスの質の確保や関係者間を調整する識字局の能力強化が必要とされている。具体的には、識字局が運営する識字教室だけでなく、他の関係機関が実施する識字教室の監督や情報収集が求められており、識字局の監督機能の役割の再検討が必要になっている。また、質に関する監督機能として、最も重要な達成度基準に統一的なものがなく、指標自体もあいまいになっている。加えて、これまでのモニタリングは進捗状況の確認に留まっていたが、現場の識字教室に資するモニタリング(技術支援)が求められていると共に、モニタリング結果をタイムリーに関係者に報告することが求められている。

(2) 過去の我が国の協力

我が国は(社)日本ユネスコ協会連盟との協力による「ノンフォーマル教育強化プロジェクト(日本ユネスコ協会)」(2004～2007)や、(株)コーエイ総合研究所との協力による「識字教育強化プロジェクト(The Project on support for Expansion and Improvement of Literacy Education in Afghanistan: LEAF) (株)コーエイ総研)」(2006 年～2008 年)の実施を通じて、識字局の能力向上及び識字教室の展開を行ってきた。LEAF では、①識字教室の計画・モニタリングに関するデータ管理、②教材管理、③教育省による識字教室のスーパーバイザー能力強化にかかるテクニカルワーキンググループが結成され、データ収集フォーマットの開発や教材管理のガイドライン作成、スーパーバイザーマニュアルが開発された。また、1 万人の非識字者を対象とした NGO への委託による識字教室の実施も行われ、識字学習の機会の拡大に寄与した。

2008 年 2 月に実施された LEAF の終了時評価では、「識字局のマネジメント能力の向上により、対象地域における識字教育が量的及び質的に改善される」というプロジェクト目標は達成され、データ収集・管理、教材・教具管理、スーパーバイザー能力向上における識字局の能力向上や、識字教育の量的拡大において、成果が確認された。しかしながら、行政能力の向上と実際の識字教室における教育の質向上達成を、2 年半という短いプロジェクト期間で達成するには限界があること

⁴ アフガニスタン暦による表記。西暦 2010 年-2014 年に相当。

⁵ アフガニスタン暦による表記。西暦 2006 年-2009 年に相当。

や、識字局の組織改編が進行中であったこと等から、制度的・財政的・技術的自立発展性には課題が残り、プロジェクトで実施された活動を効果的に継続するには、より長期的、直接的な支援の必要性が指摘された。

(3) 相手国政府国家政策上の位置付け

教育分野はアフガニスタン国政府の復興優先課題であり、教育省は「国家教育戦略計画(National Education Strategic Plan(NESP) 1385-1389⁵)」を策定し、右計画において「識字及びノン・フォーマル教育プログラム」を優先コンポーネントの1つとして位置づけている。また、現在策定作業中のNESP1389-1393においても、引き続き「識字」は優先コンポーネントとして位置づけられる予定となっている。NESP1389-1393 においては男女格差、地域格差に留意しつつ「2014 年までに360万人に識字教育を提供し識字率を48%(女性43%、男性54%)にあげる」ことを目標に掲げ、その達成のためには①「識字クラスへの平等なアクセスの機会の提供」、②「カリキュラムや学習教材の開発・改訂」、③「識字教室ファシリテーターと識字スーパーバイザーの訓練」、④「アカデミックスーパービジョン」の強化、⑤「調整、運営管理」の強化が掲げられている。本案件はこのうち特に④⑤に貢献するものであり、アフガニスタン国政府の戦略計画の実現に資するものである。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

我が国は、2002 年のカナナスキス・サミットでの「成長のための基礎教育イニシアティブ(Basic Education for Growth initiative : BEGIN)」において、「教育の『機会』の確保に対する支援」として、「ノン・フォーマル教育への支援(識字教育の推進)」を重点分野のひとつと掲げており、本案件は右政策に合致するものである。

また、外務省及びJICAは対アフガニスタン国復興開発支援の枠組みの中で、「教育セクター」を援助重点分野の1つと位置づけて協力を展開しており、基礎教育分野への支援強化の1つとして、識字教育への支援方針を打ち出している。

4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標(アウトカム)

① 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)

識字教育の質向上のため、識字行政機関によるモニタリング・技術支援の能力が強化される。

【指標】⁶

1. 技術支援に対するファシリテーターの満足度が改善される。
2. 州識字局(Provincial Literacy Center: PLC)/郡識字局(District Literacy Center:DLC)及び関係者によるモニタリングマニュアルの活用が増える。(技術支援の数の増加等⁷)
3. 状況報告書に対する関係者⁸の満足度が改善される。

② 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)

アフガニスタン国における識字教育の運営と質が改善される。

【指標】

1. 修了率が改善される⁹

⁶ 目標値を伴う指標については、案件開始時にベースライン調査を実施し、目標値を設定する。

⁷ 具体的に測る項目はプロジェクト開始後に設定する。

⁸ 教育省、他ドナー、NGO等識字教育に従事する者を想定

⁹ 識字コース終了時に残っている学習者数を開始時の学習者数で割った率。しかし、コース途中の中退、転入数まで加

(参考 NESP: 少なくとも学習者の 70%が 1 つの識字コースを修了する)

2. 学習者の学習達成度¹⁰が改善される

(参考 NESP:識字コース修了者の標準的な学習達成率が(全体的に)50%から 80%に改善される)

(2) 成果(アウトプット)と活動

1) 成果 1:全ての識字コースを網羅するモニタリング及び技術支援の枠組みが開発される。

【指標】

1-1. 関係者の合意を得たモニタリングマニュアルが開発される

1-2. 各州トレーナーによる対 DLC の研修回数〇回及び郡モニターが研修を受講した割合〇割

【活動】

1-1. 識字局においてテクニカルワーキンググループ(TWG)*を結成する。

1-2. TWG が識字局/PLC/DLC のモニタリング及び技術支援における役割と責任を明確にする。

1-3. TWG が収集すべきデータを明らかにし、調整する。

1-4. TWG がモニタリングマニュアルと研修マニュアルを見直し、改訂する。

1-5. TWG が PLC 及び関係者向けにモニタリング及び技術支援に関する全国的なトレーナーズトレーニングをおこなう。**

1-6. 各州のトレーナーが DLC に対してモニタリング及び技術支援に関する研修をおこなう。

**

1-7. 識字局が関係者とモニタリングマニュアル及びトレーニングマニュアルを共有し、広める。

* TWG は識字局及び JICA 専門家から成る。ドナー及び NGO はオブザーバーとして参加。

**これら研修には成果2、4の下で開発された内容を含む。

2) 成果 2:識字コース終了後の学習者の学習達成度を測る方策が開発される。

【指標】

2-1. プロジェクト終了時まで識字局によって学習達成度評価ツールが承認される。

【活動】

2-1. TWG が識字学習者によって達成されるべき中核となる能力(レベル1¹¹)を明らかにする。

2-2. TWG が学習達成度評価ツールを開発する。

2-3. TWG が関係者と学習達成度評価ツールについて協議するワークショップを開催する。

3) 成果 3:報告及び情報共有にかかる方策が開発・実施される。

味した数値とはなっていないと推察される。

¹⁰ 現状では、識字コースの出席状況とファシリテーターによる評価をもって「達成」とみなしており、学習者の達成度を測る明確な基準及びツールはない。これら情報では、学習者が実際にどの程度の識字レベルに達成したか測ることはできない。なお、現在標準教科書として使用されている LAND Afghan は、小学校 3 年生レベルとされている。

¹¹ レベル1とは、小学校 3 年生レベルに相当。

【指標】

- 3-1. ○%の州が全識字クラスのデータを識字局に報告する。(年4回)
- 3-2. ○%の郡が全識字クラスのデータを識字局に報告する。(年4回)
- 3-3. プロジェクト期間中に少なくとも2回、識字活動の年次状況報告書が作成され、発行される。

【活動】

- 3-1. PLC/DLC が改訂されたモニタリングマニュアルに沿って全ての識字クラスを網羅するモニタリング結果を識字局に対して報告する。
- 3-2. 識字局がモニタリング結果を活用した年次状況報告書を作成し、関係者に公表する。
- 3-3. パイロット地域の PLC が関係者とモニタリング結果を共有するセミナーを開催する。

4) 成果4:技術支援の方策が開発される。

【指標】

- 4-1. 少なくとも3つの技術支援ツールがパイロット地域で試行される。
- 4-2. 少なくとも2つの技術支援の方策がモニタリングマニュアルに含まれる。(収集した優良事例を含む)

【活動】

- 4-1. パイロット地域の PLC/DLC がモニタリング結果に基づく課題改善策を試行する。例:コミュニティ動員、NGO との協力、朗読大会
- 4-2. パイロット地域の PLC/DLC からのフィードバックを踏まえ、モニタリング結果に基づいて識字コース技術支援ツールを TWG が開発する。例:学習者のための練習帳、レッスンプラン準備ガイド、学習者向け読み物、スキルトレーニング
- 4-3. パイロット地域の DLC が PLC の監督下、識字コース技術支援ツールを使ってファシリテーターを支援する。
- 4-4. パイロット地域の PLC/DLC が定期的に関係者と良好事例を共有する会合を開催する。

(3) 投入(インプット)

① 日本側(総額約 4.8 億円)

- 1) 専門家派遣:識字政策/援助協調、識字アセスメント、データ管理、
教材開発、研修管理、識字教室運営
- 2) 第三国研修(6名程度/年×3ヵ年)
- 3) 研修経費・教材製作経費・パイロット活動経費
- 4) 資機材

② アフガニスタン国側

- 1) カウンターパートの配置
- 2) 専門家執務室、光熱費の提供

(4) 外部要因(満たされるべき外部条件)

① 前提条件

治安状況が悪化しない。

② 外部条件(活動から成果へ)

パイロット地域において、治安及び社会・経済状況が悪化しない。

LIFE 下の調整機能が継続する。

C/P が頻繁に異動しない。

③ 外部条件(成果からプロジェクト目標へ)

研修を受けたモニターの数的大幅に減少しない。

④ 外部条件(プロジェクト目標から上位目標へ)

識字に対する政策的な優先度が変化しない。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性(Relevance)

以下のとおり、妥当性は高いと判断される。

上位計画との整合性

- ・ 教育省は NESP において「識字」を優先プログラムの一つとして位置づけ、識字教育の量的拡大ならびに質的向上の双方を目標に掲げている。この中で、スーパービジョンシステムおよび運営・調整機能の強化を識字教育の優先コンポーネントに挙げており、本プロジェクトの内容はこれら先方政府の教育政策に合致している。
- ・ 教育省は LIFE の枠組みの下、2009 年に国家識字行動計画(National Literacy Action Plan: NLAP)2010-2014 を策定し、アフガニスタン国内で行われている識字教室を国家的な枠組みの元に整理し、その質を確保することを明記しており、本プロジェクトの上位目標はアフガニスタンの教育政策・計画に対して高い整合性が確認できる。

識字教育セクターのニーズ

- ・ LIFE の枠組みの下で展開するドナーによる包括的な識字事業や NGO による識字事業は、識字教育の量的拡大に貢献しているが、それら多様なステークホルダーの調整や識字教育の質の担保は識字局が担うこととされている。しかし、識字局の人員体制や行政能力はそうした役目を果たすのに十分でなく、識字局能力強化のニーズは高い。
- ・ 学習者の達成レベルが適切に測られていないことや、識字コース修了率の低さが問題とされており、識字教育の量の拡大と共に質の改善に取り組む必要性が確認されている。
- ・ 識字局では、新体制となり配置された約 900 名のモニターの能力強化ニーズを認識し、LEAF の成果に基づきモニターマニュアルの作成や研修実施等具体的な措置を講じているところ、これに対する技術的支援は先方ニーズに合致する。

アプローチの適切性

- ・ 膨大かつ多様な識字ニーズに対応し NESP の掲げる目標を達成するには、識字局としてその直営事業実施機能を維持しつつも、他ステークホルダーによる識字事業への参画を促し、その協調・連携を図る機能を強化していくことが求められる。
- ・ 識字局が対象とするのは全国であり、したがって本プロジェクトがモニタリング・技術支援にかかる制度構築・研修実施において、モニタリング及び技術支援を担当する中央から郡レベルまでのスタッフを対象とすることはターゲットグループとして妥当である。一方、パイロット地域は具体的なツールを開発する場としての位置付けであり、パイロット地域での試行を経て標準化・全国導入を図るというアプローチは、より現実に則した識字局の能力強化手法として妥当

である。

- ・ 本プロジェクトは、識字局が非直営事業も含め全ての識字活動について網羅的に状況把握することで、効果的・効率的な識字教育の立案・実施ができるようになることを目指す。識字局の能力強化に焦点を当てたアプローチはこれまでいずれのドナーも重点的には取り組んでこなかったものであり、LEAF における活動成果の定着状況から見ても、識字局のオーナーシップとキャパシティディベロップメントを重視した日本の技術協力のアプローチは適切である。

(2) 有効性 (Effectiveness)

以下のとおり、有効性は高いと見込まれる。

プロジェクト目標・成果の設定

- ・ モニタリング・技術支援強化のためには、まず識字局が担うべきモニタリング・技術支援そのものの枠組みを規定し、そのうえで具体的な方策および能力を開発していくことが求められている。本プロジェクトでは、枠組みの開発と関係者間での合意を経て、識字教育の現場に適用可能なツールを開発・実践していく計画となっており、プロジェクト目標達成に向けた有効性は高いと判断できる。
- ・ 復興途上にあり行政が脆弱なアフガニスタン国においては、中央での能力強化だけでは現場の改善にはつながりにくい。従って、具体的な優良事例の開発・抽出とその共有を図るためパイロット地域を持ち、そこでの試行を経て標準化を図り、他州へ還元していくというアプローチは、政策・施策と現場のリンケージを深める上で識字局能力強化の手法として適切かつ効果的である。識字教育の質向上に資するモニタリング技術支援の強化は、中央での制度構築と現場レベルでの方策開発・実施という双方向の手段により達成可能となる。

LEAF の成果活用とさらなる全国的制度構築への支援

- ・ LEAF で行われた識字局の能力改善（データ管理、教材・教具管理、スーパーバイザー研修）の成果は現在も識字局において活用されており、有効性は確認されている。本プロジェクトではそうした LEAF の成果を踏まえ、また LIFE 枠組みの下でドナーによる規模もアプローチも多様な識字事業が展開する現状に照らし、国全体として統一性のあるモニタリング・技術支援の制度構築とその能力強化を図る。LEAF で得られた成果および知見を活用することで、有効なプロジェクト実施に結び付くものと期待される。

(3) 効率性 (Efficiency)

以下のとおり、効率的な実施が見込まれる。

LEAF で得られた成果・知見の活用

- ・ LEAF の活動を通じて、データ管理やマニュアル開発、研修実施に関する基礎的な知見やノウハウを身に付けた人材が育成されており、その多くは本プロジェクトでも引き続きカウンターパートとして活動に携わることが想定されることから、効率的なプロジェクト実施が見込まれる。
- ・ LEAF でドナーとしては初めて識字局内にオフィスを構え、実質的な協働を重視した活動を実施してきたことは、先方にも高く評価されており、本プロジェクトでも同様のアプローチを取ることで先方との信頼関係に基づく円滑なプロジェクト運営が期待される。

計画される投入・活動の適切性

- ・ 各分野に専門家を配置し主に中央レベルでの技術移転を行うが、活動の多くはローカル人材の活用により進める予定である。コストを抑えるだけでなく先方政府の意向である Afghaniization に沿った形で効率的なプロジェクト運営が期待される。
- ・ 活動群 4 では、パイロット地域で州・郡のイニシアティブにより課題改善策を試行する活動を計画に取り入れており、現場の問題解決やニーズ対応の取り組みに対する州・郡レベルの意識や意欲が向上することで、実用性の高い技術支援ツールの開発が可能となる。また、このパイロット地域での成果をパイロット地域の中だけに留めず、研修を通じて他地域へも還元していくことにより、効率的な投入となる。

援助協調

- ・ LIFE 枠組みに沿って支援を行うと同時に随時情報共有をしていくことで、支援の重複を避けるのみならず連携による相互補完効果¹²が期待される。

(4) インパクト (Impact)

以下のとおり、正のインパクトが予測されるが、アフガニスタン国の経済・社会状況によっては正のインパクト発現への影響が考えられる。

上位目標達成の見込み

- ・ 本プロジェクトにおいて汎用性のある統一的な基準や手法が全国レベルで導入され、識字教育の質向上のためのモニタリング・技術支援が適切に行われることにより、上位目標の指標である修了率および学習達成度の改善が促進されることは十分期待できる。ただし、識字学習の継続にはアフガニスタン国の復興の進展状況や、家庭の経済事情や社会・文化的背景も関係するため、上位目標の達成には時間を要することが考えられる。

(5) 自立発展性 (Sustainability)

以下のとおり、本案件の成果はアフガニスタン国の教育政策に合致しており、プロジェクト終了後も継続されると見込まれる。しかしながら、組織・財政面については国の復興途上にある点において脆弱なことは否めず、留意が必要である。

政策・制度面

- ・ 既述のとおり、教育省は NESP においてスーパービジョンシステムならびに運営・調整機能の強化を謳っている。360 万人への識字教育の提供という膨大なニーズに対応するにはドナー等多様なステークホルダーの介入が不可欠であり、識字局としてはこれらを含む事業運営管理を進めていくことが確認されている。
- ・ パイロット地域における現場での実践を中央での政策に反映させることにより、プロジェクト実施後の先方政府による適応が可能となる。
- ・ また、様々なステークホルダーを巻き込むことにより、プロジェクトの経験が識字局のみならず共有されることにより、広範囲な成果の持続性が見込まれる。

¹²現在、UNESCO が実施する ELA(Enhancement of Literacy in Afghanistan)では、ノンフォーマル教育情報システム(NFE-MIS)の開発が進められている。主にドナーや NGO など識字のステークホルダーの戦略計画立案に必要なデータを中心に扱うこととしており、ELA 対象地域で活用されるとのことである。従って、右システムがアフガニスタン国政府の承認を受けた折には、右システムを勘案したモニタリングマニュアルの改訂を支援することとし、ELA が対象としない地域も含めて識字局がカバーしていけるよう支援していくことにより、相互補完となりうる。

組織・財政面

- プロジェクト終了後の教育省によるモニタリング・技術支援のための予算措置については、復興期にあるアフガニスタンの財政事情に鑑み予測は困難であるが、識字局として LIFE 等の枠組みを最大限活用しつつ研修経費・モニタリング経費等を確保していくことが求められる。

技術面

- 識字局の人的資源は限られているが、本プロジェクトを通じて識字局の調整機能や識字教育の質の確保など将来にわたって識字局が堅持すべき役割にかかる能力強化を目指した活動が計画されている。従って、各レベルでのネットワークが強化されることによって、他ステークホルダーによる活動も識字局の機能および能力を補完するようになり、プロジェクトで導入したアプローチの自立発展性の担保に貢献し得るものと見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

・アフガニスタン国の識字率は、男女間格差が大きいことに加え、都市と地方の格差も大きな課題となっている。現在策定中のアフガニスタン国教育戦略計画では、識字学習者の 60%を女性とすることを明記しており、本案件においてもパイロット地域での活動において、女性学習者の参加を促進する活動を含める等の配慮を行うこととする。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

本プロジェクトでは、LEAF から得た以下の教訓を活かしたプロジェクトデザインとする。

・他ドナーが識字局のキャパシティに関して厳しい評価をする中、LEAF ではプロジェクトチームが識字局内にオフィスを構え、日々C/Pと顔を突き合わせ活動を共に実施してきたことにより、先方の主体的な活動の取組を支援してきたことが高く評価されており、フェーズ2においてもC/Pのオーナーシップを尊重し、C/Pとの協働を重視する実施体制とする。

・LEAF では緊急支援と復興支援の端境期にあり行政が脆弱なアフガニスタン国において、中央での能力強化が現場の識字教育の向上には直結しにくいという教訓を得た。従って、本プロジェクトでは、中央レベルでの行政能力の向上のみならず、全国的な仕組みの開発のためにパイロット地域での活動を組み込み、その成果を全国レベルでの研修に反映させることにより、地方レベル、中央レベルでの能力強化を図っていくというように、現場の質の向上と、個人・制度・組織の能力強化両者のバランスを考えたプロジェクトデザインとする。

・LEAF では識字教育にかかる様々なツールを開発し、先方政府の評価が高く現在もそれらツールは継続的に活用されているが、必ずしもその他ステークホルダーの認知が高かったとは言えない。従って、本プロジェクトではプロジェクト活動において積極的に他ステークホルダーの参加を促す活動を組み入れることとする。なお、このようなステークホルダーの参加は、識字教育の拡大にあたって、識字局が様々なステークホルダーに対する「管理・監督」から、「調整、協力、技術支援」としての役割を果たすことが期待されるという観点からも重要なプロセスである。

8. 今後の評価計画

2010年8月	ベースライン調査(予定)
2012年3月	中間レビュー調査(予定)
2013年9月	終了時評価調査(予定)
2017年(案件終了3年後)	事後評価

